

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社南都銀行
【英訳名】	The Nanto Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 植野康夫
【本店の所在の場所】	奈良市橋本町16番地
【電話番号】	奈良(0742)22-1131(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 萩原 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル) 株式会社南都銀行東京支店
【電話番号】	東京(03)3535-1230(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支店長兼東京事務所長 北 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社南都銀行東京支店 (東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)) 株式会社南都銀行大阪中央営業部 (大阪市中央区今橋二丁目2番2号) 株式会社南都銀行京都支店 (京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成24年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	22,885	22,850	90,075
経常利益	百万円	4,033	1,759	11,676
四半期純利益	百万円	1,858	1,690	
当期純利益	百万円			3,467
四半期包括利益	百万円	3,822	612	
包括利益	百万円			7,360
純資産額	百万円	210,179	210,811	212,241
総資産額	百万円	4,754,578	4,867,109	4,809,575
1株当たり四半期純利益金額	円	6.74	6.13	
1株当たり当期純利益金額	円			12.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	6.73	6.12	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			12.57
自己資本比率	%	3.88	3.78	3.87

(注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、Nanto Preferred Capital Cayman Limited は、平成24年7月25日に優先出資証券を全額償還し、平成25年3月末までに清算終了する予定であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や海外経済の減速から輸出については横ばいの動きとなりましたが、震災復興関連の需要などを支えに公共投資が増加し、設備投資は緩やかな増加基調となり、また、個人消費も緩やかな増加を続けるなど、景気は厳しい状況にあったものの内需主導で底堅さを示しました。

金融面につきましては、緩和の動きが続いたことから翌日物の無担保コールレートは0.1%を下回る水準で推移し、長期金利の指標である10年物新発国債の流通利回りも1%を割り込み、6月末は0.8%台前半となりました。株価につきましては、米国株価の下落や為替相場の円高方向での動きが嫌気され、日経平均株価は、一時終値ベースで年初来安値となる8,200円台まで下落したあと、6月末は9,006円となりました。また、円の対米ドル相場は、米国経済指標の予想比下振れなどから一時77円台まで円高が進む場面もみられましたが、6月末は79円台半ばとなりました。

奈良県を中心とする地元経済につきましては、一部に弱い動きもみられましたが、個人消費は自動車に対する需要刺激策の効果もあって乗用車販売台数が増加を続けるなど、全体として持ち直し傾向となりました。

以上のような経済環境のもとで、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金につきましては、個人預金や一般法人預金が増加しましたので前年同四半期連結会計期間末と比べ105,969百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は4,364,907百万円となりました。一方、貸出金は、事業性融資や住宅ローンが増加しましたので前年同四半期連結会計期間末と比べ77,825百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は2,757,423百万円となりました。また、有価証券は、国債が増加したことなどから前年同四半期連結会計期間末と比べ127,419百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1,790,820百万円となりました。なお、純資産額は前年同四半期連結会計期間末と比べ632百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は210,811百万円となり、総資産額も同じく112,531百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は4,867,109百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、銀行・証券業務における債券関係益の増加を主因にその他業務収益は増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金等の減少により資金運用収益が減少したことや、その他経常収益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間と比べ34百万円減少して22,850百万円となりました。

一方、経常費用は、銀行・証券業務における株式等関係損の増加を主因にその他経常費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間と比べ2,239百万円増加して21,090百万円となりました。以上の結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ2,273百万円減少して1,759百万円となり、また、税金等調整前四半期純利益も同じく2,082百万円減少して1,715百万円となりましたが、税金関連費用が減少したことから、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ167百万円減少の1,690百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行・証券業務」におきましては、収益面では、貸出金利息や有価証券利息配当金等の減少により資金運用収益は減少しましたが、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ431百万円増加して20,793百万円となりました。

一方、費用面では、資金調達費用や営業経費は減少しましたが、株式等償却の増加等によりその他経常費用が増加したことから、経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ2,977百万円増加して19,920百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ2,545百万円減少して873百万円となりました。

- ・ 「リース業務」におきましては、売上高の減少等により経常収益が前年同四半期連結累計期間と比べ191百万円減少の1,902百万円となり、一方、売上原価の減少等により経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ170百万円減少して1,823百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ21百万円減少して79百万円となりました。
- ・ 「その他」では、経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ318百万円減少して1,370百万円となりましたが、経常費用は、信用保証業務における与信費用の減少を主因に同じく595百万円減少の646百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ276百万円増加して724百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では利回りの低下により預金利息は減少したものの、同様に利回りの低下により貸出金利息や有価証券利息も減少しましたので、前第1四半期連結累計期間比594百万円減少して12,984百万円となりました。また、国際業務部門では、市場調達利息は減少しましたが、平均残高の減少や利回りの低下により有価証券利息が減少しましたので、前第1四半期連結累計期間比347百万円減少して631百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第1四半期連結累計期間比941百万円減少の13,615百万円となりました。

また、「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において預金・貸出業務関係収益が減少したことなどから前第1四半期連結累計期間比3百万円減少の2,199百万円となりました。一方、「その他業務収支」の合計は、国内業務部門において債券関係益が増加したことなどから前第1四半期連結累計期間比1,511百万円増加の2,063百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,578	978	14,556
	当第1四半期連結累計期間	12,984	631	13,615
資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	15,015	1,211	81 16,145
	当第1四半期連結累計期間	14,141	768	54 14,855
資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,437	232	81 1,588
	当第1四半期連結累計期間	1,157	136	54 1,239
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,187	16	2,203
	当第1四半期連結累計期間	2,184	15	2,199
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,462	26	4,488
	当第1四半期連結累計期間	4,393	25	4,419
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,275	10	2,285
	当第1四半期連結累計期間	2,209	10	2,220
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	424	127	551
	当第1四半期連結累計期間	1,779	284	2,063
その他業務収益	前第1四半期連結累計期間	521	183	705
	当第1四半期連結累計期間	2,127	353	2,480
その他業務費用	前第1四半期連結累計期間	97	55	153
	当第1四半期連結累計期間	348	68	417

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間8百万円 当第1四半期連結累計期間6百万円）を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第1四半期連結累計期間と比べ国内業務部門で68百万円の減少となり、国際業務部門でも僅かに減少しましたので、合計では69百万円減少の4,419百万円となりました。減少のうち主なものは、国内業務部門の預金・貸出業務及び代理業務でそれぞれ54百万円及び32百万円の減少となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第1四半期連結累計期間と比べ65百万円減少して2,220百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,462	26	4,488
	当第1四半期連結累計期間	4,393	25	4,419
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,059		2,059
	当第1四半期連結累計期間	2,005		2,005
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	685	22	708
	当第1四半期連結累計期間	678	22	701
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	32		32
	当第1四半期連結累計期間	33		33
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	815		815
	当第1四半期連結累計期間	783		783
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	98		98
	当第1四半期連結累計期間	95		95
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	214	3	217
	当第1四半期連結累計期間	215	3	218
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,275	10	2,285
	当第1四半期連結累計期間	2,209	10	2,220
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	122	10	132
	当第1四半期連結累計期間	117	10	128

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,239,577	19,359	4,258,937
	当第1四半期連結会計期間	4,344,930	19,976	4,364,907
流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,977,013		1,977,013
	当第1四半期連結会計期間	2,066,490		2,066,490
定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,213,357		2,213,357
	当第1四半期連結会計期間	2,246,495		2,246,495
その他	前第1四半期連結会計期間	49,206	19,359	68,566
	当第1四半期連結会計期間	31,944	19,976	51,921
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	65,827		65,827
	当第1四半期連結会計期間	40,020		40,020
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,305,405	19,359	4,324,764
	当第1四半期連結会計期間	4,384,951	19,976	4,404,927

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,679,597	100	2,757,423	100
製造業	457,718	17.08	470,885	17.08
農業、林業	4,181	0.16	3,315	0.12
漁業	2,981	0.11	3,242	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	6,851	0.26	6,652	0.24
建設業	89,875	3.35	89,544	3.25
電気・ガス・熱供給・水道業	11,942	0.45	17,116	0.62
情報通信業	17,330	0.65	23,324	0.85
運輸業、郵便業	79,599	2.97	87,251	3.16
卸売業、小売業	274,905	10.26	280,501	10.17
金融業、保険業	119,269	4.45	127,578	4.63
不動産業、物品賃貸業	301,716	11.26	321,339	11.65
各種サービス業	154,457	5.76	150,185	5.45
地方公共団体	346,550	12.93	344,183	12.48
その他	812,216	30.31	832,301	30.18
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,679,597		2,757,423	

- (注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当行グループを取り巻く経営環境は競争が非常に激しいため、利鞘の縮小が収益性悪化を招く要因となります。また、低迷を続ける地域経済は、運用機会の縮小と取引先の業況悪化を通じ貸出資産の劣化と資金収益力の低下要因となります。

不良債権処理につきましては、毎年度、厳格な自己査定を実施し、実態に即し償却・引当処理を適正に実施しております。現状、与信関係費用はコアの収益で賄っており、今後につきましても不良債権の厳正な償却・引当と最終処理を促進してまいります。また、内外の経済・市場環境が変化するなかで、株式などの保有有価証券価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

当行グループといたしましては、これらの状況を踏まえ平成23年4月からスタートした中期経営計画のもと、地域に密着した営業展開によるお客さま満足の向上と収益力の強化を図るため、奈良県などの既存営業エリアにおける個人取引の拡充や貸出金シェアの維持・向上、大阪府などでの店舗網充実による事業性融資を中心とした営業基盤の拡充に重点的に取り組んでおります。また、統合的リスク管理態勢の整備に努めており、よりの確に当行の抱えるリスクの全体像を把握するとともに、適切なりスクコントロールを通じて業容の拡大、収益性の向上に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,756,564	281,756,564	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	281,756,564	281,756,564		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		281,756		29,249,702		18,813,952

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,072,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,285,000	273,285	
単元未満株式	普通株式 2,399,564		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	281,756,564		
総株主の議決権		273,285	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が272株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	6,072,000		6,072,000	2.15
計		6,072,000		6,072,000	2.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	131,459	176,501
コールローン及び買入手形	12,080	2,296
買入金銭債権	4,075	3,594
商品有価証券	400	601
金銭の信託	25,000	24,936
有価証券	1,755,495	1,790,820
貸出金	2,785,671	2,757,423
外国為替	1,310	1,893
リース債権及びリース投資資産	15,052	14,691
その他資産	21,447	34,632
有形固定資産	40,574	40,381
無形固定資産	8,171	7,735
繰延税金資産	24,088	24,773
支払承諾見返	13,278	14,349
貸倒引当金	28,531	27,523
資産の部合計	4,809,575	4,867,109
負債の部		
預金	4,277,409	4,364,907
譲渡性預金	65,744	40,020
債券貸借取引受入担保金	104,266	106,313
借入金	63,783	69,177
外国為替	148	83
社債	20,000	20,000
その他負債	38,729	27,556
退職給付引当金	12,207	12,458
睡眠預金払戻損失引当金	131	109
偶発損失引当金	1,633	1,320
支払承諾	13,278	14,349
負債の部合計	4,597,334	4,656,297
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,829	18,828
利益剰余金	122,907	123,771
自己株式	2,987	2,981
株主資本合計	167,999	168,867
その他有価証券評価差額金	19,057	16,340
繰延ヘッジ損益	850	943
その他の包括利益累計額合計	18,206	15,396
新株予約権	64	69
少数株主持分	25,971	26,477
純資産の部合計	212,241	210,811
負債及び純資産の部合計	4,809,575	4,867,109

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	22,885	22,850
資金運用収益	16,145	14,855
(うち貸出金利息)	11,057	10,536
(うち有価証券利息配当金)	4,939	4,178
役務取引等収益	4,488	4,419
その他業務収益	705	2,480
その他経常収益	¹ 1,546	¹ 1,095
経常費用	18,851	21,090
資金調達費用	1,596	1,245
(うち預金利息)	1,209	916
役務取引等費用	2,285	2,220
その他業務費用	153	417
営業経費	13,239	12,816
その他経常費用	² 1,576	² 4,391
経常利益	4,033	1,759
特別利益	-	-
特別損失	235	44
固定資産処分損	14	44
減損損失	220	-
税金等調整前四半期純利益	3,798	1,715
法人税、住民税及び事業税	174	135
法人税等調整額	1,380	619
法人税等合計	1,555	484
少数株主損益調整前四半期純利益	2,242	2,199
少数株主利益	384	509
四半期純利益	1,858	1,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,242	2,199
その他の包括利益	1,579	2,812
その他有価証券評価差額金	1,719	2,720
繰延ヘッジ損益	139	92
四半期包括利益	3,822	612
親会社株主に係る四半期包括利益	3,436	1,118
少数株主に係る四半期包括利益	385	506

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行における有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から建物(建物附属設備を除く)については定額法に変更しております。

当行は、現在、平成23年4月からスタートした中期経営計画「ベスト・バリューNANTO」に沿って、地域に密着した営業展開によるお客さま満足の向上と収益力の強化に努めており、その一環として店舗網の充実による、事業性融資取引を核とした「面」営業基盤の確立に取り組んでおります。当行では、これに伴う店舗の新設、拡充及び改修等設備投資計画の立案を契機に、当第1四半期連結会計期間以降重要性が増すと考えられる建物(建物附属設備を除く)の減価償却方法を検討した結果、当該建物は長期的かつ安定的に利用され、使用可能期間にわたり均等に費用を配分する定額法のほうが定率法よりも使用実態を適切に期間損益に反映すると判断したため、当該会計方針の変更を行ったものであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(リース資産を除く)のうち建物(建物附属設備を除く)以外については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	1,735百万円	1,791百万円
延滞債権額	69,542百万円	69,573百万円
3ヵ月以上延滞債権額	872百万円	1,118百万円
貸出条件緩和債権額	17,893百万円	18,556百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	308百万円	償却債権取立益 309百万円
償却債権取立益	407百万円	

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸出金償却	870百万円	貸出金償却 538百万円
株式等償却	410百万円	株式等償却 3,689百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,517百万円	減価償却費	1,401百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	827	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	827	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	20,252	1,673	21,925	1,131	23,057	171	22,885
セグメント間の 内部経常収益	109	421	530	557	1,088	1,088	
計	20,361	2,094	22,456	1,689	24,145	1,259	22,885
セグメント利益	3,419	100	3,519	447	3,967	66	4,033

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額は、主に「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
 4 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、のれん等に関する情報はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	20,688	1,581	22,270	500	22,770	79	22,850
セグメント間の 内部経常収益	104	320	425	869	1,295	1,295	
計	20,793	1,902	22,695	1,370	24,066	1,215	22,850
セグメント利益	873	79	952	724	1,676	83	1,759

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額79百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
 4 セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当行は、当第1四半期連結会計期間から、有形固定資産（リース資産を除く）のうち建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法を、当該建物の使用実態をより適切に期間損益に反映するため定率法から定額法に変更しております。これに伴い、報告セグメントのうち「銀行・証券業務」における同資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。また、当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産を除く）のうち建物（建物附属設備を除く）以外については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントにおける同資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

その他有価証券

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	62,285	70,962	8,676
債券	1,379,186	1,410,094	30,907
国債	1,107,021	1,131,155	24,133
地方債	198,734	205,386	6,651
社債	73,429	73,552	122
その他	281,180	267,717	13,462
うち外国証券	261,523	248,013	13,510
合計	1,722,652	1,748,774	26,121

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	59,169	63,210	4,041
債券	1,430,181	1,465,456	35,275
国債	1,136,680	1,164,057	27,377
地方債	207,564	214,994	7,429
社債	85,936	86,404	467
その他	271,245	255,320	15,924
うち外国証券	253,436	238,213	15,223
合計	1,760,595	1,783,988	23,392

(注) 1 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。前連結会計年度における減損処理額は、2,897百万円（全て株式）であります。当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、3,689百万円（全て株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

2 追加情報

（変動利付国債の時価）

「有価証券」中の国債のうち、変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当第1四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって（四半期）連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」中の国債は8,308百万円増加、「繰延税金資産」は2,941百万円減少、また、「その他有価証券評価差額金」は5,367百万円増加しており、当第1四半期連結累計期間は、「有価証券」中の国債は7,980百万円増加、「繰延税金資産」は2,825百万円減少、また、「その他有価証券評価差額金」は5,155百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生するコンベクシティ調整後の将来予測キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算した各将来予測キャッシュ・フローに係るゼロフロアオプションの割引現在価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定しております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

（金銭の信託関係）

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	124,754	1,443	1,443
	為替予約	2,477	26	26
	通貨オプション			
	その他			
合計			1,469	1,469

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	143,187	1,105	1,105
	為替予約	2,438	18	18
	通貨オプション			
	その他			
合計			1,123	1,123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	6.74	6.13
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,858	1,690
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,858	1,690
普通株式の期中平均株式数	千株	275,682	275,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	6.73	6.12
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	94	183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

当行の連結子会社であるNanto Preferred Capital Cayman Limited は、以下のとおり優先出資証券を全額償還いたしました。

(1)発行体	Nanto Preferred Capital Cayman Limited
(2)発行証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券
(3)償還総額	200億円
(4)償還日	平成24年7月25日
(5)償還理由	任意償還期日到来による

(自己株式の取得)

当行は、平成24年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1)決議内容

取得理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため
取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	6,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.17%)
株式の取得価額の総額	2,400百万円(上限)
取得期間	平成24年8月6日から平成24年8月31日まで

(2)取得結果

取得した普通株式の総数	5,837,000株
取得価額	2,013百万円
取得日	平成24年8月8日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	林	彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるNanto Preferred Capital Cayman Limited は優先出資証券を全額償還している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月3日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式の取得を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。